

平成 2 7 年 1 2 月（第 9 回）

猪苗代町議会定例会

町長説明要旨

本日、平成 2 7 年第 9 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中、ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 7 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題等について、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（平成２８年度予算編成方針）

まず、「平成２８年度予算編成方針」について申し上げます。

本年１０月の内閣府発表による「月例経済報告」では「景気はこのところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と報告されました。

しかし、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクがあり、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があるとしております。

これは、本年７月上旬の中国における株価暴落を示すもので、中国では景気が緩やかに減速していて、不動産価格や金融市場の動向によっては、景気が下振れするリスクがあるとしていることから、引き続き世界景気による我が国への影響を注視していく必要があります。

国は、平成２７年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０１５」において、平成２８年度予算編成の基本的な考え方は「各府省の予算に〔公共サービスの

産業化〕、〔インセンティブ改革〕、〔公共サービスのイノベーション〕を始めとする経済・財政再生計画の基本的考え方に則^{のつと}った歳出改革を反映することとし、さらに無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とする」としております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内9月期の経済情勢は「県内の景気は、一部に弱い動きが見られるものの、着実に持ち直している」と報告されておりますが、生産活動面では弱い動きがみられるとし、物価面においても、企業物価指数及び消費者物価指数ともに前年を下回っています。

こうした状況下、本町では、震災以降、一般観光客は震災前の入り込み数に戻りつつあるものの、風評被害による教育旅行や農産物価格の回復の遅れなどにより、本町経済は依然として厳しい状況が続いております。

何よりも、本町の復興に向けた取り組みが絶えず求められていることを改めて自覚しなければならないものと捉えております。

また、「豊かな自然と全ての命を大切にする活気あるまちづくり」を基本理念とする「第六次猪苗代町振興計画」は、平成24年4月

に策定した後期計画も最終年となることから、限られた財源の有効利用を図りながら計画の実現に向けた事務事業の遂行が一層求められるところでもあります。

町の財政状況におきましては、歳入の根幹である町税収入が平成28年度以降も引き続き減少する見込みであり、国は地方交付税について地域の自立を促す観点で施策を進めたいとしております。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、平成28年度予算が「経済、財政再生計画」の初年度予算であり、予算にメリハリをつけるとしていることから、地方交付税や臨時財政対策債の発行額は本年並みか、それ以下と予想され、本町の財源に多大な影響があることが憂慮されます。

一方、歳出については、限られた財源を有効に活用するため、引き続き経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努めておりますが、扶助費等の義務的経費の増加傾向に加え、大規模事業費や生活関連道路などの社会資本整備費、施設管理経費、急速に加速する少子高齢化対策費など、多額の財政需要の増加が見込まれております。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、平成26年度決算から算出した各種指標は、一部が前年度よりも改善しているものの、依然として厳しい状況が続いております。

指標のうち一般会計が負担する元利償還金と公営企業への繰出金の一部が算入される実質公債費比率は、11.3%で減少となる一方、将来負担比率は82.8%と若干の増加となりました。

平成28年度以降も大規模事業を予定していることから、引き続き起債事業の選択については、復興計画及び過疎計画に位置づけた事業であっても厳しく選別を行い、事業実施に当たっては慎重かつ適正な判断を行ってまいります。

以上のような点に鑑み、平成28年度予算編成の基本方針としては、自主財源の根幹である町税収入の減少が見込まれるなどの厳しい状況下にあるとはいえ、前年度と同様に「猪苗代町の活性化と発展」、「町民の暮らしを守り、未来への希望の持てる町づくり」という町政の原点に立ち、所信表明等でお示ししております「5つの柱」、すなわち、

- ① 町民総参加の開かれた町政
- ② 産業や人が集まり活気あふれる
まちづくり
- ③ 健全な行財政基盤の確立
- ④ 未来をひらくまちづくり
- ⑤ 全・安心住みよい暮らし

とともに、復旧・復興を踏まえた施策並びに町振興の根幹となる事業への重点化を図り、編成することといたしました。

具体的には、決算等の執行状況を参考としながら、常に先例にとらわれない視点に立って、自主的・主体的に事務事業の徹底的な見直しと優先順位付けを行うこととしたうえで、歳入にあっては、収納率の向上、受益者負担の原則の徹底、国・県はもとより各種機関の補助金・交付金等の特定財源の積極的な活用を図ることといたします。

歳出にあっては、経常的経費における冗費の削減を、より一層徹底するとともに投資的事業は、事業の必要性、緊急性、投資効果、事業施行の確実性及び後年度の維持管理費等を十分検討し、振興計画の実施計画及び各種個別計画に基づいて厳正に計上することといたしました。

本方針を踏まえて、平成２８年度予算を編成するとともに、起債額が元金償還額を上回らないとする従来の方針を基本としながら、将来にわたる地域振興策とのバランスを考慮して、安定的・長期的視点に立った財政運営基盤を堅持してまいり所存であります。

（ふるさと納税）

次に、ふるさと納税の状況について申し上げます。

先の９月定例議会において、ふるさと納税返礼品事業関係予算のご議決をいただき、事業に着手いたしました。

具体的には、１０月２３日から町のホームページや、ふるさと納税に関する大手ポータルサイトへの掲示、東京町民会会員へのダイレクトメールなどによる周知をいたしました。

その結果、１１月１８日現在での実績は、５３件、１４,１０５千円となっております。

前年度の実績と比較しますと、３５件、２,４８３千円の増加となり、事業開始から１ヶ月未満の実績でありますので、今後も増加することが予想されます。

現在、返礼品の選択傾向を見ますと、米、牛肉、酒類の順となっております。

今後は、返礼品の拡充や品目を増やすことも検討し、地場産業の振興を進めるとともに、浄財の新たな使途を検討してまいり所存であります。

（水 稻 の 収 穫 状 況）

次に水稻の収穫状況について申し上げます。

水稻の生産調整につきましては、本年度本町に配分されました生産目標数量 9,786 トンに、東日本大震災により作付けが不可能となった地域からの買い入れ等による市町村間調整数量 260 トンを加えた 10,046 トンに対し、生産量は 9,762 トンとなり、達成率 97.17 パーセントで目標を達成することができました。

これもひとえに、集落内での話し合いを基本とした農家の方々のご理解とご協力によるものであり、改めて感謝申し上げる次第です。

本年の水稻の収穫状況は、梅雨明け後は連日好天に恵まれたことから、会津地方の作況指数は「101」となりましたが、お盆明けからは低温で推移したため、特に町がブランド化を進めている「天のつぶ」については生育への影響が心配されました。

集荷実績は、JAが米生産農家に支払う本年度の概算金は、昨年を若干上回ったところですが、一等米比率は約94%となり、昨年以下回る結果となったところです。

この結果を踏まえまして、次年度の生産に向け、今後、JAはじめ関係機関と協議をおこない、生産農家への指導に万全を期してまいりたいと考えております。

（イタリア・ミラノ博）

次に、５月から１０月まで、イタリアで開催されました「ミラノ国際博覧会」の「ふくしまウィーク」に参加してまいりましたのでご報告させていただきます。

１０月１２日、内堀福島県知事、ＪＡ福島五連の大橋会長などとともに、ステージイベントやレセプションに参加し、震災からの復興を目指す「福島県」と「福島の食」をＰＲしてきたところであります。

特に、報道関係者を招いたレセプションでは、ブランド米「天のつぶ」をはじめ、県産食材を使った料理や日本酒などの振る舞いにより、参加いただいた方々には、福島の食の魅力を十分に味わっていただけたものと感じております。

ミラノ市内の高級日本食レストランにおいては、「ふくしまウィーク」の期間中、「いなわしろ天のつぶ」を食材に使っていただきました。

今後の海外展開に向けた検討資料としての「アンケート調査」を実施することができたことも大きな収穫でありました。

結果は、食味の面では非常に高い評価を頂きましたが、価格の面で割高となることから、今回は残念ながらレストランで利用していただくことはできませんでした。

「いなわしろ天のつぶ」については、JA あいづ稲作部会にブランド化の促進班が設置されましたので、生産者とともに、ジェトロ・日本貿易振興機構や東北経済産業局等の指導を受けながら、引き続き海外展開を図ってまいる所存であります。

（ふくしまサクラモリプロジェクト）

次に「ふくしまサクラモリプロジェクト」について申し上げます。

震災からの復興を目指し、福島の花を全国に届け、その花を見守ることで、福島を身近に感じていただくとともに、子どもたちの未来を応援するプロジェクト「ふくしまサクラモリプロジェクト」が始動しました。

先月24日には、本事業の本拠地と位置づけている「びわ沢原森林公園」において、「山開きイベント」が行われました。

当日は、町内全小学校の 6 学年 100 名余りと県知事をはじめ、事業趣旨に賛同する応援企業等の参加により、看板除幕式や植樹等のセレモニーを行ったところです。

今後は、子ども達のメッセージを中心に記念誌や D V D を作成するとともに、子どもたちのメッセージボードを森林公園内に設置し、来春の桜の開花時期に合わせたサクライベントを企画してまいりたいと考えております。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年 3 月卒業予定の高校生の求職者数は、9 月末現在で 4,829 人、うち、就職内定者は 2,738 人で就職内定率が 56.7% となり、前年同期と比較して 1.6% の減少となりましたが、前年度に続き 50% を超える高水準となっております。

そのうち、県内企業内定者は 2,021 人で、県内比率は 73.8% となっております。

11月28日に、福島市「ラコパふくしま」で開催された「大卒等合同就職面接会」については、町ホームページに掲載し広く情報の提供を行ったところであります。

また、「新規学卒者等就職支援奨励金」の制度については、引き続き町商工会と連携を図り、町内企業に周知して若者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における求職者への相談窓口の充実と、登録者の方々にはハローワークからの情報を定期的に届けてまいります。

（観光振興）

次に、本年9月以降の観光振興について申し上げます。

福島県などが主催する「ふくしま七転び八起き観光キャラバン」が10月7日に東京都内で200名を超える旅行会社の関係者を招いて盛大に実施されました。

町は観光協会とともに商談会に参加し、旅行会社45社に本町観光の魅力をPRするとともに旅行商品の造成をお願いしたところであります。

また、翌日は、東武鉄道浅草駅と柏駅において２千部のガイドブックを配布したところ
です。

このほかにも、１０月末には猪苗代町、磐
梯町、北塩原村の３町村による、新潟駅発着
の「日帰りバスツアー」を実施し、磐梯山周
辺の魅力をＰＲしたところであります。

今後も、県並びに近隣市町村、関係機関と
連携を深め、本町の食、歴史、温泉などの魅
力を盛り込みながら広域観光の推進に努めて
まいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申
し上げます。

昨年度に引き続き、県外の学校を対象とし
て本町への教育旅行を実施する場合、バス代
を助成する「猪苗代町教育旅行支援事業」を
実施しております。

バス１台あたり８万円の補助と、旅行会社
の取扱手数料として、１校あたり３万円を
交付することとしたことから、４月から多く
の申し込みをいただいたところであります。

現在まで、小・中・高校あわせて 91 校、バス 305 台分の申請があり、参加人数は引率を含め 11,017 名となっております。

なお、猪苗代観光協会の調査では、本年度の教育旅行の宿泊者数は約 34,800 人で、前年比で 17.5% の増、震災前の平成 22 年比で 56% となっており、徐々に回復している状況にあります。

また、冬季の誘客事業として猪苗代観光商品券「いなチケ」の販売を 12 月 1 日から開始いたしました。

さらに、年明けの 1 月には、県外からの宿泊者を対象とした、「ゆきいち券事業」を実施することとしております。

町内各スキー場においては、19 歳のリフト券が無料となる「雪マジ 19」や、20 歳から 22 歳まで平日リフト券が無料となる「雪マジふくしま」が今シーズンも実施されることから、観光協会、関係団体と連携を図りながら冬季シーズンに向けた誘客活動を積極的に進めてまいります。

（原子力損害の損害賠償状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力株式会社福島原子力補償相談室からの情報によりますと、10月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、のべ2,520件で、約114億1千万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策会議では、引き続き毎月第2、第4木曜日に町商工会で開催される福島原子力補償相談室主催の相談会について、町民の皆様にチラシを配布して損害賠償請求漏れがないよう努めてまいります。

（文化・スポーツの振興）

次に、本年9月以降の文化・スポーツ振興事業について申し上げます。

はじめに、文化の振興につきましては、10月9日から「第4回野口英世記念ばんだい高原国際音楽祭」を国内外の著名な演奏家を迎えて開催いたしました。

入場者は約 1,700 名を数え、磐梯山麓の爽やかな風と共にすばらしい音楽が流れ、私たちに感動を与えてくれました。

次に、「第 14 回母から子への手紙コンテスト」では、全国から 1,481 作品の応募があり、10 月の一次選考会で 50 作品を選定し、11 月の最終選考会で、大賞ほか上位入賞作品が決定し、町内からも 2 名の方が入賞いたしました。

また図書歴史情報館においては、町民の読書活動を推進すると共に、近代の町の歩みを紹介した写真展などの季節のイベントを開催いたしました。

今後もさまざまな文化事業を通して、町民の皆様と共に、文化の香り高い町づくりに努めてまいります。

次にスポーツ振興につきましては、「第 34 回猪苗代町民大運動会」を約 1,300 名の参加により 9 月 6 日に、「町民球技大会中央大会」を 9 月 20 日に開催し、町民の健康増進を図りながら、地域の連帯意識を深めることができました。

区長会長をはじめ、ご協力をいただきました皆様に対しまして御礼を申し上げます。

また、10 月 21 日に開催されました「福島県高等学校駅伝競走大会」は、本町での開催が 5 回目となり、男子 40 校、女子 21 校の参加によっ

て熱戦が繰り広げられました。

多くの町民の皆様から沿道で暖かな声援をいただきましたことに対しまして、選手・役員の皆様方からも御礼の言葉をいただきました。

10月25日に開催しました「猪苗代湖ハーフマラソン2015」では、県内外より約3,000人の参加があり、あいにくの強風の中での開催にもかかわらず、沿道での応援する方々の暖かな声援が参加選手を後押ししていただいたものと感じております。

引き続き、スポーツに親しむ環境整備を進めると共に、受け入れ態勢には万全を期し、「スポーツ振興宣言の町」として、町民挙げての応援と「おもてなしの心」をもって対応してまいる所存であります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
平成２７年度補正予算案件が６件
条例の制定案件が１件
条例の一部改正案件が５件
町道路線の認定案件が２件
の計１４件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。